

## 報告Ⅲ

# 山形県沖地震での管路協東北支部 山形県部会の対応について

公益社団法人日本下水道管路管理業協会東北支部山形県部会長  
(管路協東北支部災害対策本部長代行)

丹治 正彦



## 地震発生からの初動体制

6月18日22時22分に山形県沖を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生し、弊社（東北環境開発株）の本社が所在する鶴岡市では震度6弱を観測しました。夜間の発生であったため、被害の全容なども掴めないことから、その日は社員の安全第一で対応し、翌19日から管路協山形県部会としての対応を始めました。

19日午前中に、鶴岡市上下水道部下水道課、三川町建設環境課を訪問し、管路協への支援要請の有無を問い合わせました。その後12時35分に鶴岡市から一次調査の支援要請を受けました。

13時15分に鶴岡市内の管路協会員5社のうち、3社に連絡を行うとともに、13時28分に管路協本部に連絡し、対策本部長に竹谷佳野東北支部長、同本部長代行に私が就任し、対策本部を弊社に設置することを決定するとともに、竹谷本部長に当時の状況を報告しました。

15時には市内の会員会社から支援要請に対する了解の連絡があり、鶴岡市にもその旨を連絡し、打ち合わせを行いました。

一次調査は、震源域に近い温海地区（管路延長約21km）、鼠ヶ関地区（同約20km）を対象に、重要路線を最優先に調査しました。打ち合わせの段階では温海地区において道路陥没が1カ所発生しているとの報告がありました。このほか住民から寄せられた状況を基に臨機応変に調査対象地区を設定することも合わせて確認しました。

今回の災害復旧支援業務では、調査範囲を基に必

要機材、必要班体制などを勘案した結果、県内会員および東北支部へ追加の支援要請を行わず、市内業者が中心となり対応することとしました。

## 一次調査の実施

前述の2地区の一次調査は4班体制で6月20~22日に行いました。温海地区では重要路線のマンホール327基、一般管路上のマンホール85基、計412基を調査しました。鼠ヶ関地区では重要路線のマンホール173基、一般管路142基、計315基の調査を行いました。その後、比較的地盤が緩く道路陥没等の被害が見られた市内中心部の東新斎町地区や城北町地区、さらに農業集落排水事業区域である山五十川地区についても対策本部に一次調査の要請が寄せられ、3社で手分けして24~28日の間に調査しました。

その後、管路協の一次調査記録表を基に一次調査報告書を取りまとめ、6月中に市に提出しました。管路協としての災害支援はここまでであり、鶴岡市との契約金額は2,707,743円（税込み）でした。

4地区での一次調査の結果、破損や異常等が認められ、詳細な調査（二次調査）が必要と判定された管路延長は約600mでした。二次調査は管路協ではなく、市内の企業（東北環境開発株、庄内環境衛生事業株、株理水）が鶴岡市から調査業務を受託し、7月5日までに完了しています。



鶴岡市鶴岡地区被災状況



鶴岡市温海地区被災状況



一次調査の様子



## 被災から得た教訓

今回の地震では何よりも警備員の確保に苦慮しました。昨今、平時から警備員の人手不足が指摘されていますが、災害時はより顕著です。道路などの他部局でも同様の被災調査や復旧工事などを行う関係上、元から少ない人手の取り合いになり、市内の警備業者だけでは確保がままならず、酒田市など近隣市町から応援の人員をかき集めて対処しました。幸いにも必要な人員を確保できましたが、これがより広域にわたる災害であった場合、人手を確保できるか非常に悩ましい問題だと思います。

鶴岡市と管路協では、「災害時における復旧支援協力に関する協定」を締結しており、今回の災害復旧支援活動は同協定に基づき実施しました。

山形県部会としては、新潟県中越地震、東日本大震災などの大規模災害において新潟県や宮城県など

に会員を派遣するなど、応援部隊として災害支援のノウハウを積んできましたが、実は県内での災害対応は初めての経験でした。災害対策本部を運営しつつ地方公共団体と綿密に調整を行い、被災調査に当たることの大変さも感じましたし、台帳データの管理など今後向けた課題も整理できたと思います。

10月上旬には災害支援に携わった会員と鶴岡市の合同で反省会を開催し、相互に情報交換を重ね今後の災害への備えを見つめなおしました。防災訓練と情報交換会を隔年ごとに実施することを検討しており、実効性を高めていきたいと考えています。このほか、広域災害への対応を見据え、県内22社の会員間での連携も強めていきたい考えです。今回の被災を通じて見えた災害対応上の課題を教訓に、プラスアップを図り、官民でより強固な災害への即応体制を築き上げていきます。